

事業性の向上に向けて

事業性の向上に向けて(1)

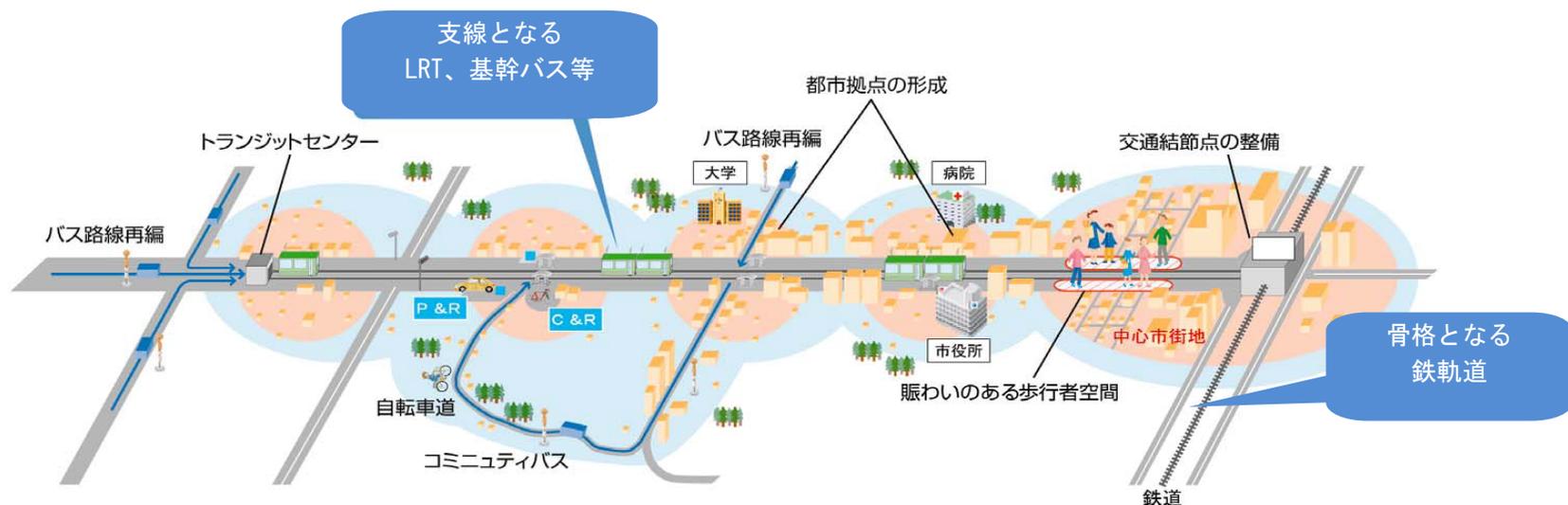
－施策の連携・パッケージ化－

需要変動や自然災害等のリスクに備えるためには、様々な施策の連携・パッケージ化を図り、事業性の向上を図ることが不可欠

- 1 新たな都市開発・拠点形成による公共交通指向型のまちづくり
- 2 端末交通との連携による総合交通体系の構築
- 3 観光との連携
- 4 政策的運賃の導入

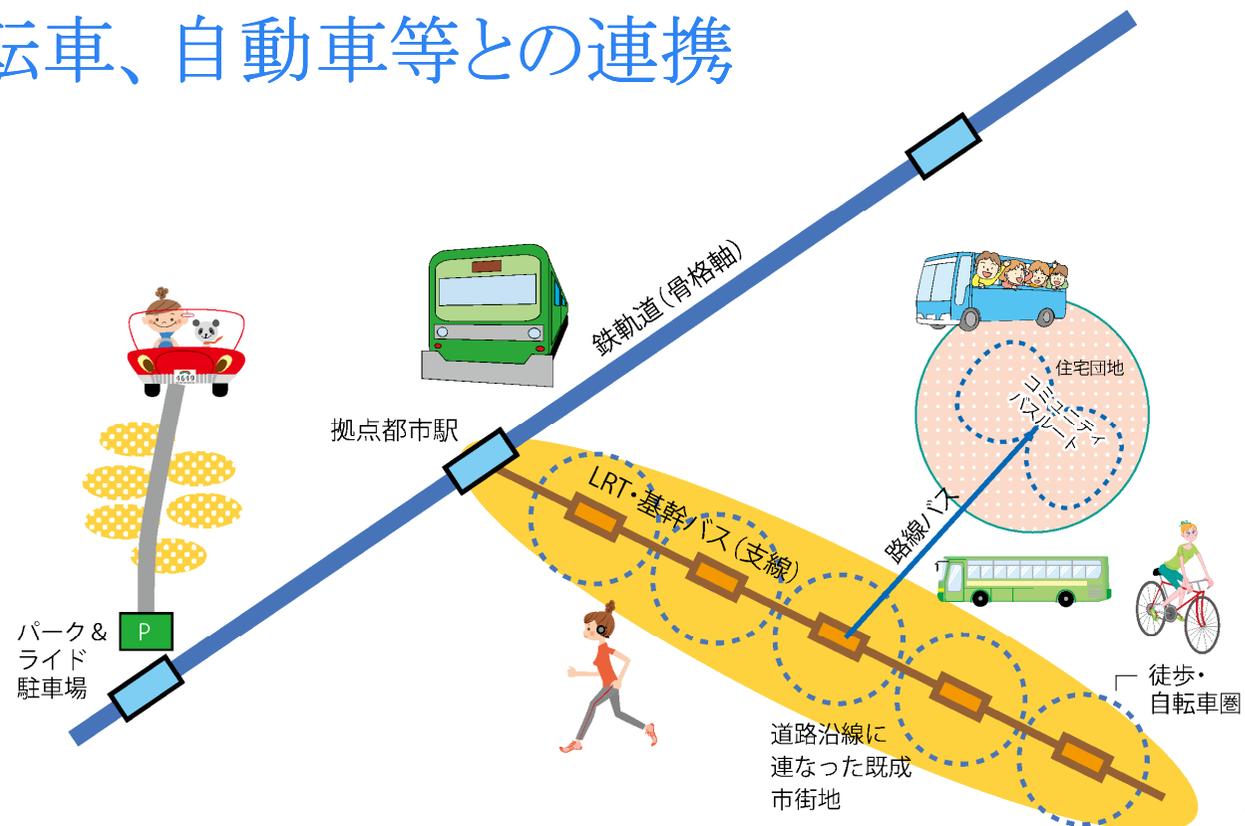
1 新たな都市開発・拠点形成による公共交通指向型のまちづくり

- * 駅を中心とした拠点形成
- * 交通結節点の整備
- * クルマに頼らない、コンパクトなまちづくり



2 端末交通との連携による総合交通体系の構築

* バス、LRT、自転車、自動車等との連携



3 観光との連携

- * 駅にあわせたレンタカーデポの配置
- * ホテルアクセス交通との連携
- * 鉄道自体の観光資源化

4 政策的な運賃の導入

- * 経済的な運賃の導入による利用促進

事業性の向上に向けて(2)

ーコスト削減に向けた新技術導入等に関する検討ー

- 鉄軌道整備には、多額の建設コストや運営コストが必要となるため、コスト削減に繋がる新技術の導入や技術開発の推進が重要
- コスト削減に繋がる技術で、現時点で開発が必要なものは「無線信号システム」と「地下区間の完全ドライバーレス運転」
- 「無線信号システム」は、今後求める機能について、コスト等を踏まえた検討が必要
- 「地下区間の完全ドライバーレス運転」は、今後の技術開発動向を注視しつつ、必要に応じて導入に向けた検討を行っていく必要がある

事業性の向上に向けて(3)

－抜本的コスト縮減方策の検討－

- 1 現行制度にとらわれない抜本的なコスト縮減方策
 - 1 信用乗車方式の導入による「改札」の廃止
 - 2 駅施設の簡素化(1層化)
 - 3 道路上空空間への導入

【信用乗車方式】

- * 駅・車内に設置されている券売機等で乗車券を購入
- * 乗車時に利用者自らが打刻機(チケットキャンセラー)に乗車券を通すことで改札をなくす方式
- * 海外(欧州)では一般的な乗車方法

券売機

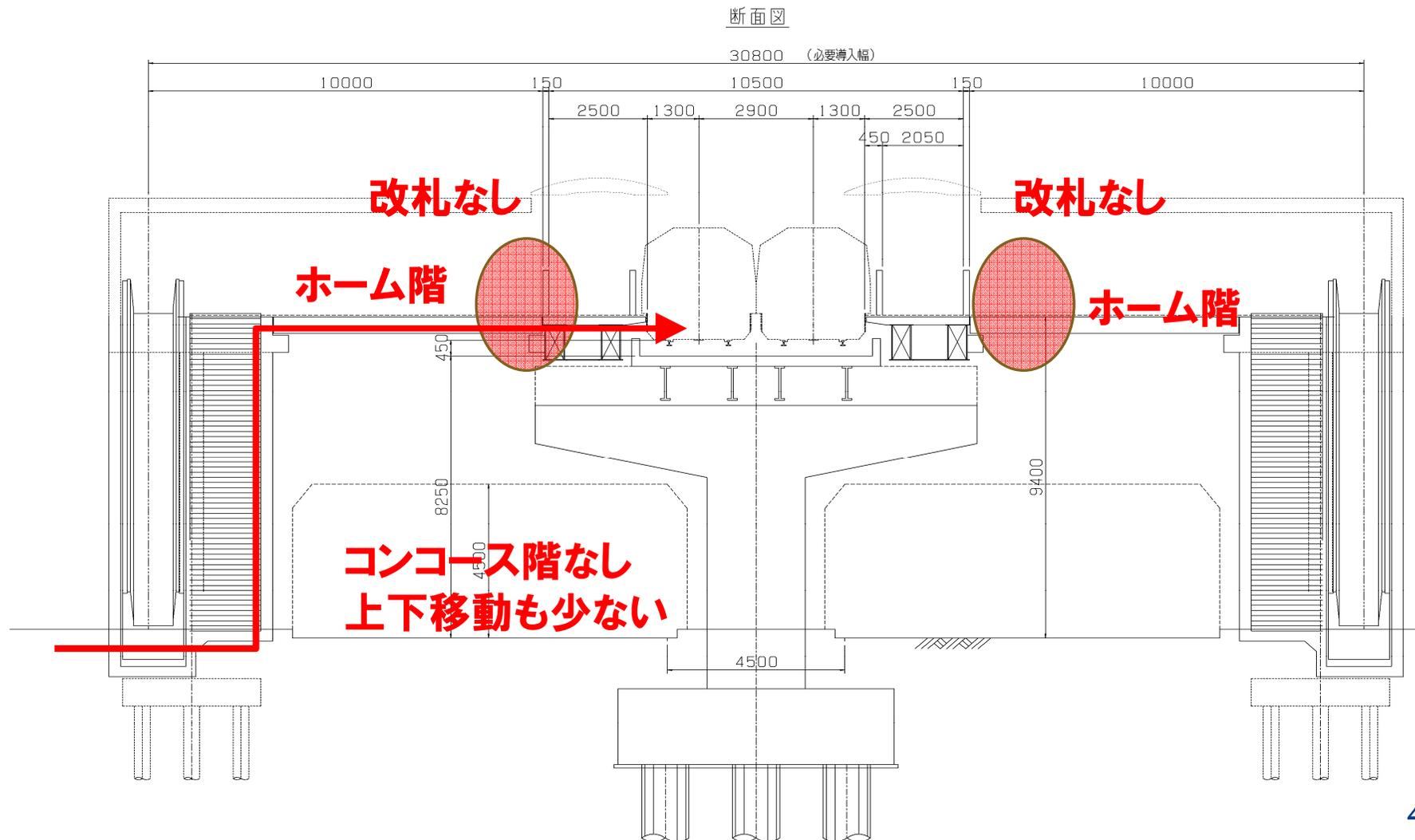


駅・車内のチケットキャンセラー



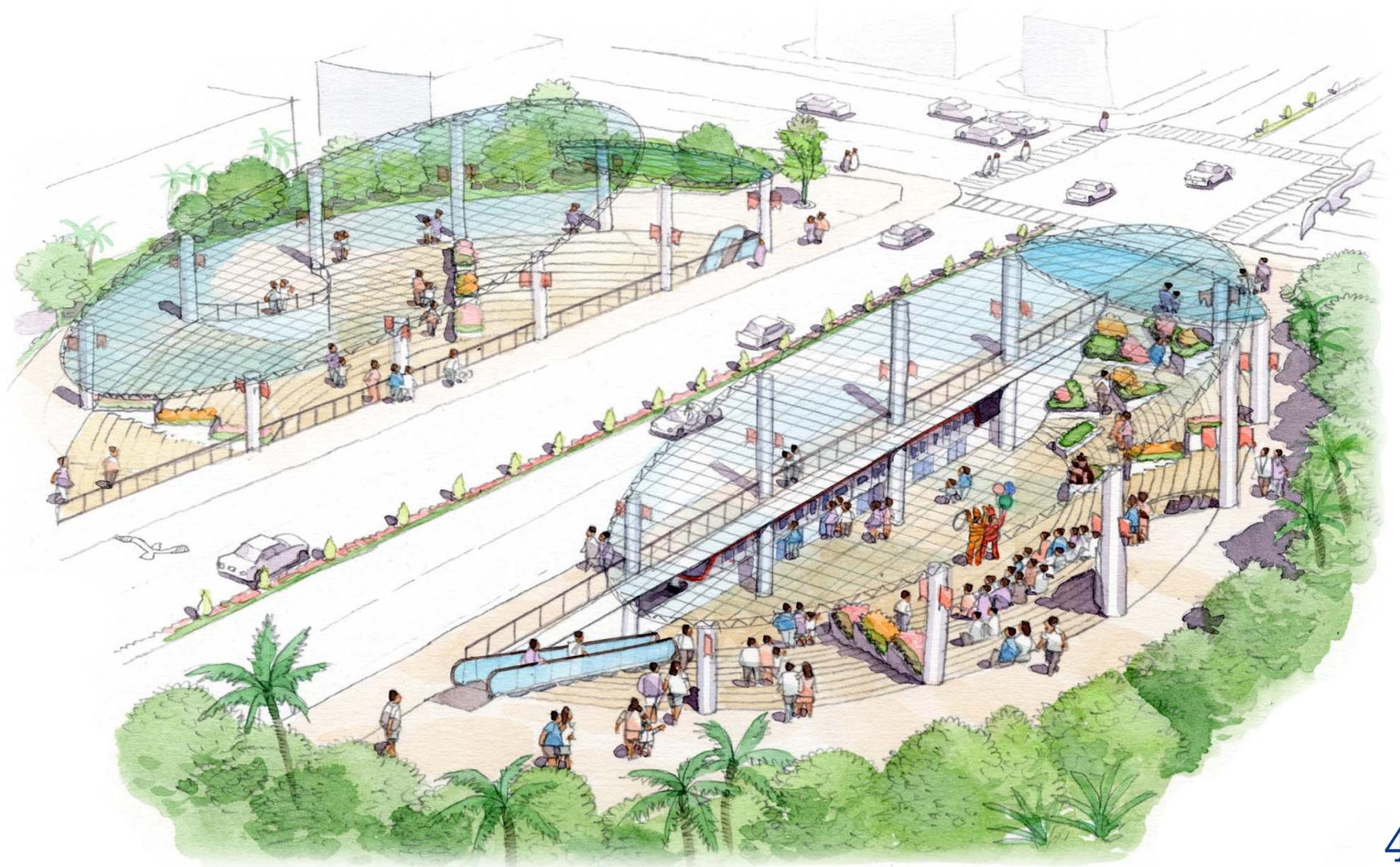
利用者が自ら
改札を行う

【駅施設の簡素化】



抜本コスト縮減による整備イメージ

【地下駅】



抜本的成本削減による整備イメージ

【高架駅】



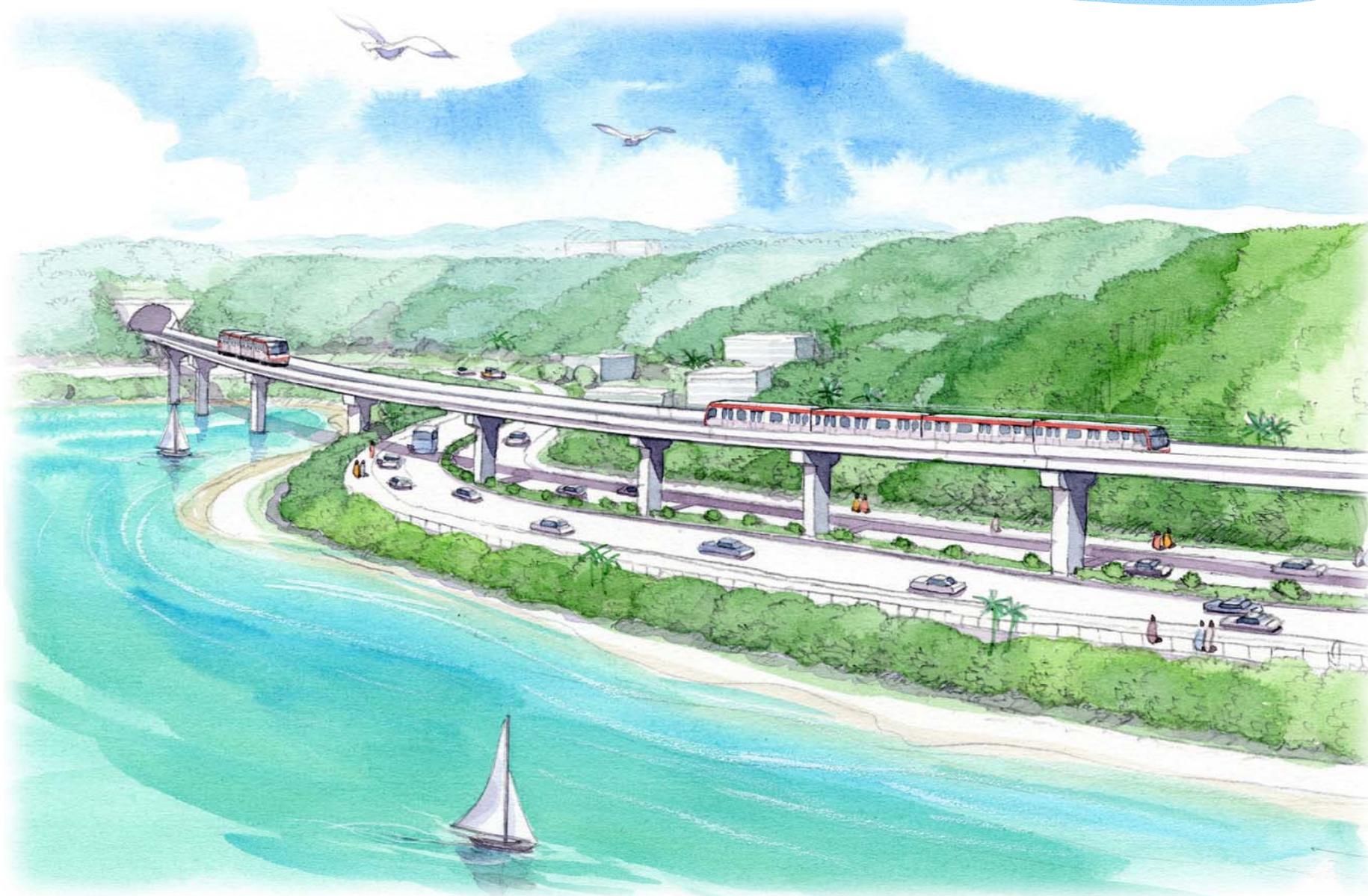
抜本的成本削減による整備イメージ

【都市部高架駅】



抜本的成本縮減による整備イメージ

【郊外部】



事業性の向上に向けて(3)

－抜本的コスト縮減方策の検討－

- 2 駅構造の1層化や道路上空空間への導入による**縮減効果は約300億円**となり、信用乗車方式を組み合わせることにより**運営コスト縮減及び利用者利便性の向上効果も期待できる**
- 3 ただし、**これら方策は課題もある**ため、導入にあたっては、関係機関との調整や導入に係る影響等を踏まえた検討を行っていく必要がある

鉄軌道を活用した 観光活性化策の検討

- 鉄道を活用した観光活性化策
 - 「鉄道自体の観光資源化」
 - 「鉄道による沿線観光地のアクセス向上」
- 沖縄の鉄道整備における制約や特性等を踏まえた場合、**鉄道沿線の眺望を活用した施策や、飛行機、レンタカー自転車等他の交通手段と連携したサービス施策**が必要性・可能性の高い施策として考えられる

※施策メニュー例

【鉄道自体の観光資源化】

展望車両、景勝地の観光案内放送、沿線の動植物景観の鑑賞列車、
観光専用路線における観光列車運行・・・等

【鉄道による沿線観光地のアクセス向上】

空港～観光地間の直通専用列車サービス、自転車の内持込サービス、
駅へのレンタカーデポ設置、パークアンドライド駐車場整備・・・等

合意形成に向けての取り組み

- 合意形成に向けては、関与のレベルや対象者に応じた手法を選択する必要がある
- 平成25年度は県としての考えをとりまとめる方針であることから、現段階は「周知」を主目的に取組を行っていくことが重要
- 今後実施すべき取組としては、下記についてわかりやすくとりまとめたパンフレットの作成や、シンポジウム等の開催、新聞等への情報提供が考えられる
 - ①事業の意義・必要性
 - ②事業効果
 - ③鉄軌道整備のイメージ
 - ④公共交通の利用促進を考えるための情報

調査のまとめ

- 1 南北骨格軸にふさわしいシステムは、高速性能を有し、コスト縮減にも有効な高速小型鉄道
- 2 収支採算性を考慮すると、特例的な制度の導入は不可欠
- 3 整備新幹線の整備方式である公設民営型の上下分離方式の適用により、事業採算性の確保が可能
- 4 安定的に事業を維持するためには、まちづくり、バス等の公共交通、観光産業との連携が重要
- 5 さらなるコスト縮減に向け、信用乗車方式等 新たな仕組みについても検討が必要

平成25年度の取組

- 1 路線計画の深掘り検討
- 2 新たな技術の導入も踏まえたシステムの深掘り検討
- 3 特例的な制度の実現に向けた深掘り検討
- 4 早期実現に向けた先行開業の深掘り検討
- 5 信用乗車方式、道路上空空間への導入などの実現に向けた深掘り検討
- 6 公共交通の再編、都市内公共交通ネットワーク、まちづくりとの連携の検討
- 7 継続的な合意形成活動の推進

県としての考えをとりまとめる

おわり